



政策保有株式への取組

代表取締役副社長執行役員

CFO

内田 貴和

ポートフォリオ管理委員会の役割と年間サイクル

ポートフォリオ管理委員会の役割

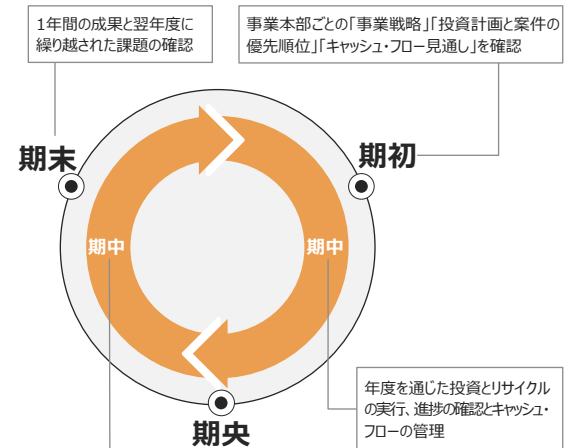
- 全社ポートフォリオ戦略の策定
- 投融資方針の作成
- **全社ポートフォリオの定期的モニタリング**

今期のポートフォリオレビュー結果

- 合計1,752件、7.4兆円*の子会社/関連会社株式、一般社外宛投資につきレビューを実施。
- 全投資先について、事業戦略における位置づけ、収益性・資本効率の観点から保有意義を確認。それぞれの対応方針（保有・見極め・撤退）を確定。
- 個別事業の取組方針稟議プロセス、事業領域の戦略協議へフィードバック。
- レビュー結果はポートフォリオ管理委員会にて取りまとめ、経営会議・取締役会にて承認。

*間接保有関係会社486社を含む（21/3期末現在）

年間サイクル



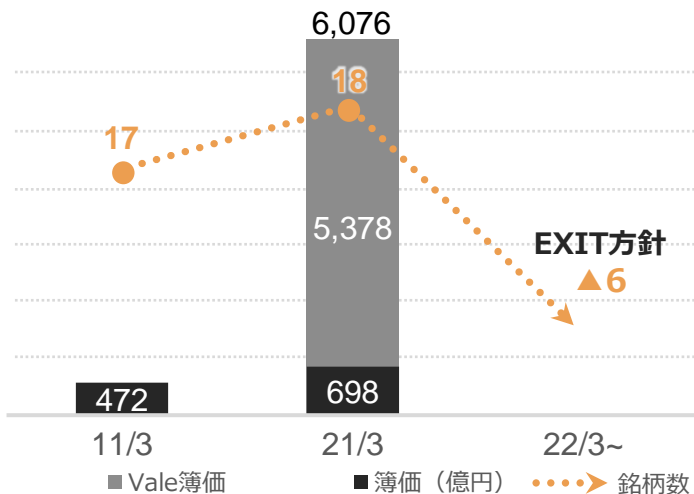
- 事業の良質化やリスクに関する具体策の決定・実行
- 全事業の保有意義の確認
 - 不振事業や撤退基準*に抵触する事業の改革計画や撤退方針を擦り合わせ
 - 全事業の時価概算と、緊急時の売却順位の確認
 - 事業計画の進捗状況のフォローアップ

*リスクリターン比率や基礎営業キャッシュ・フロー、債務超過などの収益性基準および定性基準

上場株式保有状況（一般投資先：10年対比）

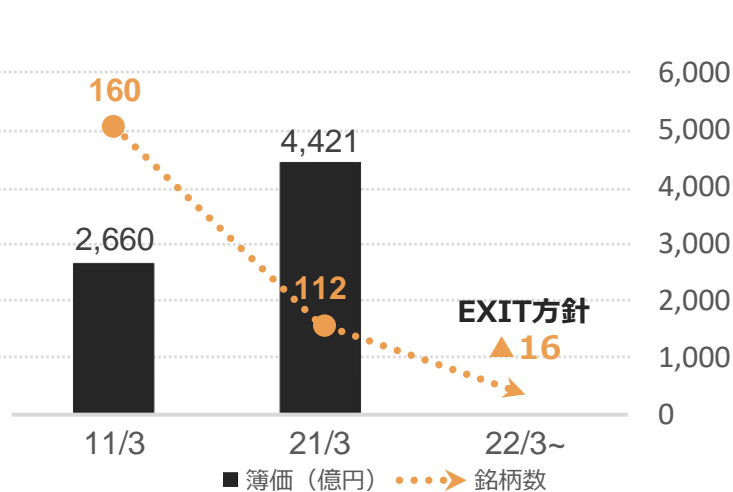
海外上場株式

銘柄数：増加+13 減少▲12
22/3以降EXIT方針▲6



国内上場株式

銘柄数：増加+14 減少▲62
22/3以降EXIT方針▲16



- 毎年度の保有意義見直しにより、国内上場株銘柄数では縮減が進捗。
- 一方、組織再編によりValeが一般投資先となった他、内外投資先IPO等により、銘柄数・金額増もあり。いわゆる“政策保有株式”には該当しないものも存在。

有価証券報告書： “株式の保有状況”における純投資目的の区分の基準

- 「純投資目的の投資株式」の区分の基準を再整理

21/3期まで 資金運用のみを目的とする投資株式（保有なしと整理）

22/3期以降 専ら株式価値の変動又は株式に係る配当金による利益を享受する目的で保有する投資株式

- 再整理により、21/3期末の国内外上場・非上場株式389銘柄合計1兆1,583億円のうち、以下の**11銘柄合計7,240億円**を純投資目的へ区分異動する予定。

- ・ 海外上場株はValeを含む**4銘柄5,882億円**
- ・ 国内上場株はリクルートを含む **2銘柄687億円**
- ・ 非上場株はLNGプロジェクトを含む海外非上場株**5銘柄671億円**

- 区分異動に伴い、純投資目的以外の株式合計は**4,343億円**、連結純資産に対する割合は**9%**となる見通し。
- 再整理の内容は、取締役会での審議を経て、東京証券取引所に12月中に提出するガバナンス報告書に記載予定。

当社保有の上場株式に係る議決権行使

- 議決権行使について、投資先企業の経営方針や事業計画等を踏まえて当該議案が以下の事項に資するかを総合的に判断し個別に賛否を検討。
 - ①投資先企業の企業価値向上
 - ②株主共同の利益の向上
 - ③当該議案が投資先と当社との間の事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化に与える影響の観点からの当社の企業価値の向上
- 議決権の行使状況を毎年度確認し、ガバナンス委員会へ報告。

当社の株主構成とエンゲージメント

- 当社の株主構成は、事業法人の比率は約4%と市場平均より低く、個人と（機関投資家を多く含む）金融機関・外国人の比率が高い。
- 株主及び機関投資家と積極的なエンゲージメントを実施。
- エンゲージメント内容を経営/関係部署にフィードバック。事業戦略、ポートフォリオ良質化に反映。